

株 主 メ モ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会……………毎年6月開催
- 基準日……………定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 (中間配当をする場合)
 その他必要ある場合はあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および
 特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
 事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先)
 (電話照会先)
 (インターネットホームページURL)
 ☎0120-782-031
 https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
- 公告の方法……………電子公告により行います。
 http://www.tohbu.co.jp/
 やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載いたします。
- 上場証券取引所……………東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)
- 証券コード……………9036

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
 アクセスコード 9036

いいかぶ

検索

 空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
 アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
 抽選で薄謝(図書カード500円)
 を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
 (株式会社 a2mediaについての詳細 https://www.a2media.co.jp)
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30)
 「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

H P 案 内

当社では、株主・投資家の皆様および一般の方々に当社の事業活動についてよりご理解いただくため、ホームページ内でさまざまな情報を掲載しております。当社ホームページアドレスは以下のとおりです。

PCサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp>

IRサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp/ir/highlight/>



見やすいユニバーサルデザイン
 フォントを採用しています。



株主通信 第106期

平成30年4月1日から
 平成31年3月31日まで



バラセメントトレーラー車両



ハイテクローリー車両



ケミカル車両



ウイング車両



環境にやさしい物流企業



東部ネットワーク株式会社

証券コード：9036



代表取締役社長

若山良孝



総合物流企業としてのワイドな取り組み。 「東部ネットワーク」の多彩な事業フィールド。

当期の業績について

株主の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに第106期期末の株主通信をお届けするにあたりまして謹んでご挨拶申し上げます。

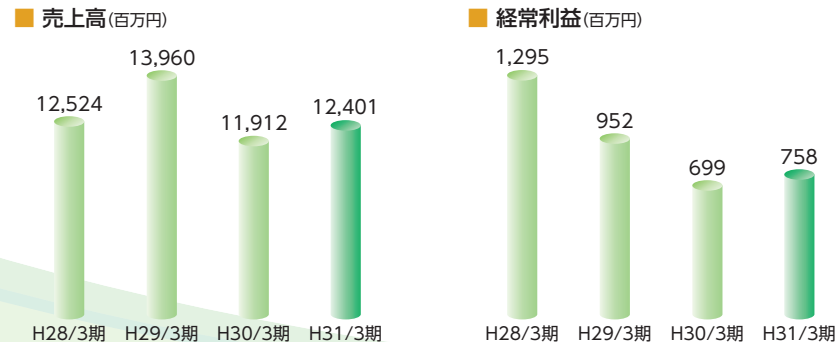
当事業年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の影響により一時的な鈍化は見られましたが、企業収益の改善傾向や雇用情勢も引き続き底堅く推移したことから、緩やかな回復基調が持続いたしました。一方、米中の通商問題に端を発した中国経済の減速傾向、欧州問題による政治的混乱など、海外経済の動向と政策に関する不確実性も多く、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような状況の中、当社は長期的な成長実現のための基盤構築の一環として、最優先に乗務員の労働条件の改善から着手し、抜本的に見直した新給与体系の導入を実施し、足許固めを図ってまいりました。今後も全従業員を対象とした労働環境の整備を推進し、人材の定着化および新規労働力の確保に努めてまいります。

事業展開につきましては、西日本地区の物流ネットワークの拡充を重点施策として掲げ取り組んでまいりました。当期においては、大阪営業所の開設に加え、新たに3PL事業（物流の一括受注）を獲得し、東部滋賀物流センター（仮称）を令和2年4月の竣工を目途に建設を進めております。このように将来の成長に向けた投資を加速するとともに、お客様のニーズを先読みした提案型営業に努めております。また、運賃収入を柱とした収益構造から3PL事業を中心とした収益構造に転換を図り、収益確保に努め、加えて輸送効率改善に向けた新たな輸送体制の仕組みづくりを積極的に展開してまいります。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高124億1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は、7億6百万円（前年同期比16.0%増）となり、経常利益は7億5千8百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益は5億2千3百万円（前年同期比13.3%増）となり、増収増益となりました。

業績ハイライト



基本理念

私たちは総合物流企業として物を
安全・確実に運ぶことを使命とし、
経済・社会の発展に貢献する

市場動向について

当業界におきましては、労働力の不足感が一段と強まったものの、企業による働き方改革への対応や人材定着に関する意識向上を背景に、労働環境は改善傾向となりました。また、運賃・料金の水準は上昇基調にありますが、燃料価格の高止まりや労働力確保による人件費の上昇等が影響し、収益を悪化させる要因となり、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

今後の見通しについて

今後の景況につきましては、米中間の貿易摩擦の影響や政情不安など海外を中心としたリスクの高まりから、わが国経済の下押し圧力の継続が懸念され、先行きは不透明な状況で推移していくものと予想されます。また、少子高齢化と人口減少という構造的な問題から、国内労働需給の逼迫感がさらに強まるなど、物流業界においても厳しい経営環境が続くものと想定されます。

経営方針

- 1.創意工夫に努め、自ら未来を創造する
- 2.現場第一に徹し、新たな価値を創造する
- 3.挑戦する気概を尊重し、人材育成に力を注ぎ、夢と誇りある企業創りを目指す

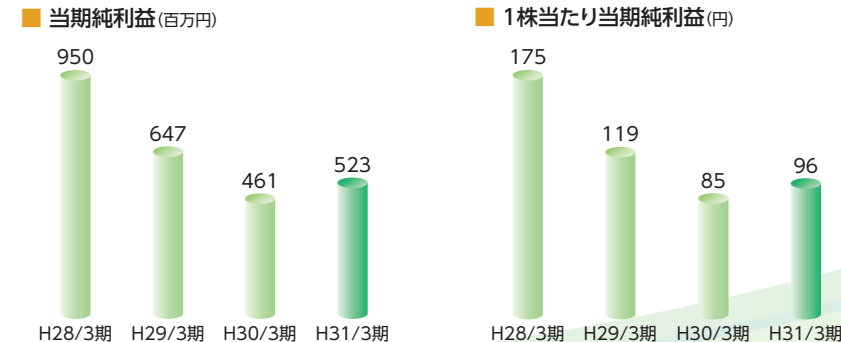
このような環境下、主たる事業である貨物自動車運送事業におきましては、今後も運賃の適正化交渉を継続し、徹底した生産性の向上を追求するとともに、3PL事業（物流の一括受注）の獲得を一層強化し、進出ペースを加速させスピード感をもって当事業の拡大につなげてまいります。また、お客様のニーズに応えるソリューション営業の強化とM&Aも視野に入れた戦略的投資を引き続き推進して、業容の拡大に努めてまいります。

商品販売事業につきましては、令和3年3月期を見据え、新規商材の開発を喫緊の課題と位置づけ、これまでの商品販売体制を抜本的に見直し、当社全体の業績に影響が出ないよう新規開発に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業につきましては、安定的収益源を確保する観点から、今後もきめ細かな管理運営により保有不動産の毀損防止に努め、既存資産の有効活用と収益の最大化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月



平成31年3月期の業績	
売上高	12,401百万円 (前年同期比4.1%増)
営業利益	706百万円 (前年同期比16.0%増)
経常利益	758百万円 (前年同期比8.4%増)
当期純利益	523百万円 (前年同期比13.3%増)



貸借対照表の概要

(単位：百万円)

前 期 2018年3月31日現在	当 期 2019年3月31日現在	前 期 2018年3月31日現在	当 期 2019年3月31日現在
資産合計 21,303	資産合計 21,681	負債純資産合計 21,303	負債純資産合計 21,681
流動資産 6,808	流動資産 6,762	負債 3,694	負債 3,767
固定資産 14,495	固定資産 14,918	純資産 17,609	純資産 17,913

POINT

●資産

当事業年度末の総資産は21,681百万円（前事業年度末21,303百万円）となり、377百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価等で投資その他の資産が120百万円減少した一方で、業務車両の代替取得等により有形固定資産が546百万円増加したことによるものであります。

●負債

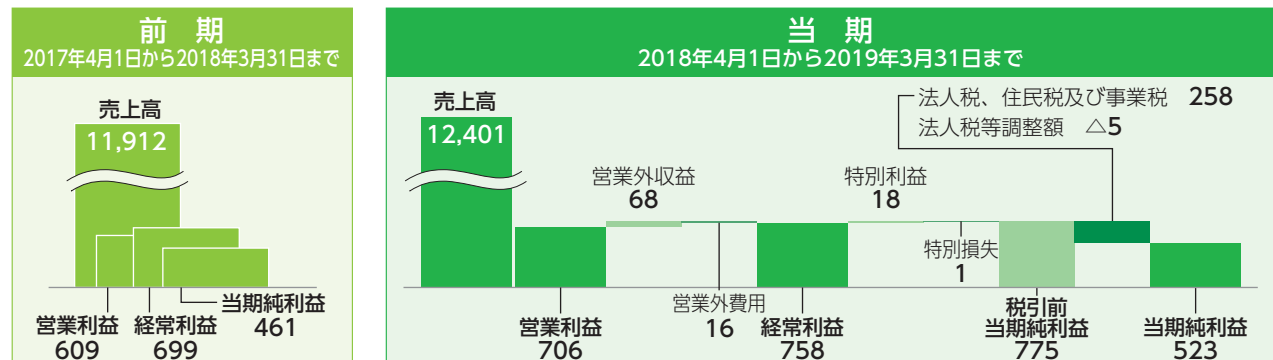
当事業年度末の負債合計は3,767百万円（前事業年度3,694百万円）となり、73百万円増加いたしました。これは主に、未払金が97百万円増加した一方で、繰延税金負債が57百万円減少したことによるものであります。

●純資産

当事業年度末における純資産合計は17,913百万円（前事業年度末17,609百万円）となり、304百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が112百万円減少した一方で、当期純利益523百万円および剰余金の配当81百万円により、利益剰余金が441百万円増加したことによるものであります。

損益計算書の概要

(単位：百万円)



POINT

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度に比べ37百万円増加し、5,419百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は右のとおりであります。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は、1,083百万円（前期は998百万円の収入）となりました。

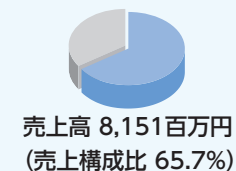
●投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は、926百万円（前期は428百万円の収入）となりました。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において、財務活動の結果支出した資金は、119百万円（前期は118百万円の支出）となりました。

貨物自動車運送事業（前年同期比5.9%増）



- 飲料輸送は、年度前半の記録的な早さでの梅雨明けに加え、全国的な猛暑の影響で、飲料需要が急増したことや新規開設した大阪営業所の稼働によって売上を大きく伸長させることができました。年度後半に入り消費マインドにも大きな変化が見られず、全体的に輸送量が低下傾向でペースダウンいたしました。前記の理由から増収で終了することができました。
- セメント輸送は、需要増を背景に輸送体制を他の輸送に従事する乗務員をシフトし、夜間輸送によって車両を効率的に機能させたことが奏功し増収となりました。
- 石油輸送は、危険物輸送の乗務員減による補充確保が遅れた影響で減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、81億5千1百万円（前年同期比5.9%増）となりました。



商品販売事業（前年同期比1.5%増）



- 石油製品販売につきましては、安定的に受注を確保できたことから増収となりました。セメント販売につきましては、大口取引先の大規模共同開発工事が前期1月に終了となり、その減少分をカバーする受注ができず大幅な減収となりました。
- リース売上は、新規顧客の獲得がなかったことから大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、26億5千2百万円（前年同期比1.5%増）となりました。



不動産賃貸事業（前年同期比1.8%増）



- 自社施設の提供につきましては、本社ビルの空室において新たにテナントが決定し成約したことにより満室稼働となり増収となりました。
- 借上施設につきましては、前期並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は、14億3千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。



その他事業（前年同期比13.5%減）



- 自動車整備事業につきましては、整備士の人員減が修理・車検整備受注の全体の売上減少につながり、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、1億6千5百万円（前年同期比13.5%減）となりました。



● 東部滋賀物流センター（仮称）

令和2年4月竣工を目指し造成工事を開始しました。



● 東部神戸物流センター・神戸営業所 営業開始

令和元年6月 兵庫県神戸市北区グッドマン赤松台Ⅱにて、営業を開始しました。



株式の状況

平成31年3月31日現在

(1) 発行可能株式総数	22,996,000株
(2) 発行済株式総数	5,749,000株
(3) 1単元の株式数	100株
(4) 株主数	814名
(5) 大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
中村 巨宏	1,415	26.13
アサガミ株式会社	321	5.92
BBH	175	3.23
株式会社みずほ銀行	131	2.41
中村 千鶴子	120	2.21
三井住友信託銀行株式会社	110	2.03
中村 匡宏	101	1.87
丸全昭和運輸株式会社	100	1.84
芦原 一義	98	1.81
山本 穰	88	1.62

(注) 持株比率は自己株式333千株を控除して計算しております。

地域別分布状況表

九州・沖縄	19名	5,311株 (0.09%)	外国	20名	466,051株 (8.10%)
四国	10名	2,101株 (0.03%)	北海道	5名	22,800株 (0.39%)
中国	23名	20,013株 (0.34%)	東北	12名	9,401株 (0.16%)
近畿	177名	260,704株 (4.53%)	関東	433名	4,481,287株 (77.94%)
中部	114名	147,387株 (2.56%)			

所有者別状況表

自己名義株式	1名	333,945株 (5.80%)	金融機関	8名	364,900株 (6.34%)
			証券会社	13名	84,469株 (1.46%)
			その他法人	34名	965,664株 (16.79%)
			外国人	24名	466,369株 (8.11%)
個人その他	734名	3,533,653株 (61.46%)			

会社の概要

平成31年3月31日現在

商号	東部ネットワーク株式会社 (TOHBU NETWORK CO.,LTD.)
設立年月日	昭和18年12月30日
資本金	5億5,303万1,250円
主要な事業内容	貨物自動車運送事業 商品販売事業 不動産賃貸事業 その他事業
従業員の状況	合計389名 (男性374名 女性15名)

役員一覧

令和元年6月26日現在

取締役社長 (代表取締役)	若山 良孝
専務取締役 兼専務執行役員 (代表取締役)	三澤 秀幸
取締役 兼執行役員	伊藤 進
取締役 兼執行役員	古川 智洋
取締役	野口 誠
常勤監査役	高山 裕之
監査役	安齋 英明
監査役	稲村 久仁雄

(注) 1. 取締役のうち野口誠氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち安齋英明および稲村久仁雄の両氏は、社外監査役であります。